

通嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 115 及 114 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元二街1號4樓之1

電話：(03)5543588

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~40		六 ~ 二 五
	(七) 關 係 人 交 易	40		二 六
	(八) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	41		二 七
	(九) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	41~42		二 八
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42~43		二 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42~43		二 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43~44		二 九
	(十二) 部 門 資 訊	44		三 十

會計師核閱報告

通嘉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

通嘉科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達通嘉科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

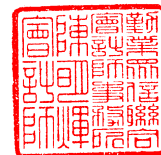
會計師 張 雅 芸

張雅芸



會計師 陳 明 輝

陳明輝



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 115 年 8 月 6 日

民國 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 541,893	25	\$ 522,303	26	\$ 550,631	28
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	111,018	5	105,835	5	95,698	5
1170	應收票據及帳款（附註九）	348,939	16	232,609	12	215,443	11
130X	存貨（附註十）	687,292	32	635,437	32	628,706	31
1470	其他流動資產（附註十五）	20,636	1	18,106	1	10,545	-
11XX	流動資產合計	<u>1,709,778</u>	<u>79</u>	<u>1,514,290</u>	<u>76</u>	<u>1,501,023</u>	<u>75</u>
	非流動資產						
1540	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八）	2,001	-	1,000	-	1,000	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二）	434,094	20	438,770	22	446,935	23
1755	使用權資產（附註十三）	14,401	1	21,137	1	27,470	1
1780	無形資產（附註十四）	11,443	-	6,324	1	7,384	-
1840	遞延所得稅資產	-	-	-	-	807	-
1990	其他非流動資產（附註十五）	4,421	-	6,121	-	7,831	1
15XX	非流動資產合計	<u>466,360</u>	<u>21</u>	<u>473,352</u>	<u>24</u>	<u>491,427</u>	<u>25</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,176,138</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,987,642</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,992,450</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2170	應付帳款	\$ 196,515	9	\$ 101,542	5	\$ 109,071	5
2200	應付員工及董事酬勞（附註二一）	11,987	1	6,025	-	10,109	1
2216	應付股利（附註十八）	30,512	1	-	-	71,435	4
2230	本期所得稅負債（附註四及二二）	20,165	1	3,207	-	5,704	-
2280	租賃負債－流動（附註十三）	9,945	1	11,874	1	12,831	1
2399	其他流動負債（附註十六）	73,696	3	86,771	5	66,095	3
21XX	流動負債合計	<u>342,820</u>	<u>16</u>	<u>209,419</u>	<u>11</u>	<u>275,245</u>	<u>14</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債	593	-	794	-	-	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三）	4,432	-	9,344	-	14,742	1
2645	存入保證金	14,601	1	13,919	1	12,753	-
25XX	非流動負債合計	<u>19,626</u>	<u>1</u>	<u>24,057</u>	<u>1</u>	<u>27,495</u>	<u>1</u>
2XXX	負債合計	<u>362,446</u>	<u>17</u>	<u>233,476</u>	<u>12</u>	<u>302,740</u>	<u>15</u>
	權益（附註十八及十九）						
	股本						
3110	普通股股本	619,932	29	620,142	31	604,256	30
3150	待分配股票股利	-	-	-	-	11,906	1
	資本公積						
3210	股票發行溢價	244,609	11	246,555	12	235,817	12
3251	受領股東贈與	84,732	4	84,732	4	84,732	4
3273	限制員工權利股票	42,941	2	54,702	3	50,817	3
3280	其 他	168	-	154	-	154	-
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	232,419	10	229,360	12	229,360	11
3350	未分配盈餘	581,991	27	542,492	27	529,452	27
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	30,503	1	12,415	1	(25,081)	(1)
3491	員工未賺得酬勞	(23,603)	(1)	(36,386)	(2)	(31,703)	(2)
3XXX	權益合計	<u>1,813,692</u>	<u>83</u>	<u>1,754,166</u>	<u>88</u>	<u>1,689,710</u>	<u>85</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 2,176,138</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,987,642</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,992,450</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高育坤



經理人：邱垂華



會計主管：余淑薇



通嘉科技股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二十）	\$ 434,387	100	\$ 343,147	100	\$ 831,442	100	\$ 687,937	100
5110	營業成本（附註十、十七及二一）	275,251	63	213,551	62	538,870	65	434,214	63
5900	營業毛利	159,136	37	129,596	38	292,572	35	253,723	37
	營業費用（附註十七及二一）								
6100	推銷費用	15,574	4	14,752	4	30,617	3	29,153	4
6200	管理費用	29,429	7	28,297	8	56,237	7	56,927	8
6300	研究發展費用	70,650	16	66,434	20	142,980	17	135,497	20
6000	營業費用合計	115,653	27	109,483	32	229,834	27	221,577	32
6900	營業淨利	43,483	10	20,113	6	62,738	8	32,146	5
	營業外收入及支出（附註二一）								
7100	利息收入	1,932	-	1,756	1	3,599	1	3,498	-
7010	其他收入	1,067	-	731	-	1,597	-	1,980	-
7020	其他利益及損失	2,828	1	(19,750)	(6)	9,421	1	(15,549)	(2)
7050	財務成本	(93)	-	(182)	-	(205)	-	(395)	-
7000	營業外收入及支出合計	5,734	1	(17,445)	(5)	14,412	2	(10,466)	(2)
7900	稅前淨利	49,217	11	2,668	1	77,150	10	21,680	3
7950	所得稅費用（附註四及二二）	11,079	2	1,121	-	16,285	2	4,127	1
8200	本期淨利	38,138	9	1,547	1	60,865	8	17,553	2
	其他綜合（損）益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十八）	5,754	1	(43,519)	(13)	18,088	2	(35,052)	(5)
8500	本期綜合損益總額	\$ 43,892	10	(\$ 41,972)	(12)	\$ 78,953	10	(\$ 17,499)	(3)
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.62		\$ 0.03		\$ 1.00		\$ 0.29	
9850	稀 釋	\$ 0.62		\$ 0.03		\$ 0.99		\$ 0.29	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高育坤



經理人：邱垂華



會計主管：余淑薇



通嘉利科技股份有限公司

合併財務報告

民國 115 年 5 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

													其 他 權 益 項 目		
													國 外 營 運 機 構		
													財 務 報 表 換 算		
													之 兌 換 差 額		
													員 工 未 賺 得 酬 勞		
													權 益 合 計		
代 碼		普 通 股 發 行 股 本		限 制 員 工	保	留	盈	餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	之 兌 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	權 益 合 計
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	60,442	\$ 604,421	\$ -	\$ 250,212	\$ 84,732	\$ 61,218	\$ 131	\$ 218,171	\$ 786	\$ 581,831	\$ 800,788	\$ 9,971	(\$ 45,681)	\$ 1,765,792
	113 年度盈餘分配：														
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	11,189	-	(11,189)	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	(786)	786	-	-	-	-
B5	股東現金股利—每股 0.8 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,623)	(47,623)	-	-	(47,623)
B9	股東股票股利—每股 0.2 元	-	-	11,906	-	-	-	-	-	-	(11,906)	(11,906)	-	-	-
	盈餘分配合計	-	-	11,906	-	-	-	-	11,189	(786)	(69,932)	(59,529)	-	-	(47,623)
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.4 元	-	-	-	(23,812)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,812)
C17	其他資本公積變動數	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-	-	23
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,553	17,553	-	-	17,553
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其他綜合（損）益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(35,052)	-	(35,052)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合（損）益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,553	17,553	(35,052)	-	(17,499)
N1	員工既得限制員工權利股票	-	-	-	9,417	-	(9,417)	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	註銷限制員工權利股票	(16)	(165)	-	-	-	165	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	(1,149)	-	-	-	-	-	-	13,978	12,829
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	60,426	\$ 604,256	\$ 11,906	\$ 235,817	\$ 84,732	\$ 50,817	\$ 154	\$ 229,360	\$ -	\$ 529,452	\$ 758,812	(\$ 25,081)	(\$ 31,703)	\$ 1,689,710
A1	115 年 1 月 1 日 餘 額	62,014	\$ 620,142	\$ -	\$ 246,555	\$ 84,732	\$ 54,702	\$ 154	\$ 229,360	\$ -	\$ 542,492	\$ 771,852	\$ 12,415	(\$ 36,386)	\$ 1,754,166
	114 年度盈餘分配：														
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	3,059	-	(3,059)	-	-	-	-
B5	股東現金股利—每股 0.3 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,307)	(18,307)	-	-	(18,307)
	盈餘分配合計	-	-	-	-	-	-	-	3,059	-	(21,366)	(18,307)	-	-	(18,307)
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.2 元	-	-	-	(12,205)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,205)
C17	其他資本公積變動數	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	14
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,865	60,865	-	-	60,865
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其他綜合（損）益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,088	-	18,088
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合（損）益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,865	60,865	18,088	-	78,953
N1	員工既得限制員工權利股票	-	-	-	10,259	-	(10,259)	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	註銷限制員工權利股票	(21)	(210)	-	-	-	210	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	(1,712)	-	-	-	-	-	-	12,783	11,071
Z1	115 年 6 月 30 日 餘 額	61,993	\$ 619,932	\$ -	\$ 244,609	\$ 84,732	\$ 42,941	\$ 168	\$ 232,419	\$ -	\$ 581,991	\$ 814,410	\$ 30,503	(\$ 23,603)	\$ 1,813,692

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高育坤

經理人：邱垂華

會計主管：余淑薇

通嘉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 77,150	\$ 21,680
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	37,769	35,690
A20200	攤銷費用	4,808	3,785
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(605)	(759)
A20900	財務成本	205	395
A21200	利息收入	(3,599)	(3,498)
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	11,071	12,829
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	-	1
A23700	存貨跌價損失及呆滯（迴轉利 益）	4,485	(480)
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(6,419)	17,148
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(116,053)	15,968
A31200	存 貨	(56,340)	80,874
A31240	其他流動資產	(2,455)	1,533
A32150	應付帳款	94,222	2,414
A32180	應付員工及董事酬勞	5,962	(12,933)
A32230	其他流動負債	(18,288)	(13,543)
A33000	營運產生之淨現金流入	31,913	161,104
A33300	支付之利息	(205)	(395)
A33500	退還（支付）之所得稅	472	(8,119)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>32,180</u>	<u>152,590</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(1,001)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(17,527)	(19,635)
B03700	存出保證金（增加）減少	(45)	89
B04500	取得無形資產	(9,927)	(1,472)
B07500	收取之利息	<u>3,524</u>	<u>3,467</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(24,976)</u>	<u>(17,551)</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	\$ -	(\$ 35,000)
C03000	存入保證金增加(減少)	682	(385)
C04020	租賃本金償還	(6,942)	(6,501)
C09900	其他籌資活動	<u>14</u>	<u>23</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>6,246</u>)	(<u>41,863</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>18,632</u>	(<u>35,984</u>)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	19,590	57,192
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>522,303</u>	<u>493,439</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 541,893</u>	<u>\$ 550,631</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高育坤



經理人：邱垂華



會計主管：余淑薇



通嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

通嘉科技股份有限公司（以下簡稱通嘉公司）於 91 年 9 月 18 日經經濟部核准設立。主要從事於類比積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售業務。

通嘉公司股票於 98 年 8 月 14 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以通嘉公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 115 年 8 月 6 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

1. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 本公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 本公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 本公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若本公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含通嘉公司及由通嘉公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及二九。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
外幣存款	\$ 133,407	\$ 119,114	\$ 104,708
支票及活期存款	122,632	117,332	90,830
零用金及庫存現金	454	457	393
約當現金			
銀行定期存款	285,400	285,400	334,700
商業本票	-	-	20,000
	<u>\$ 541,893</u>	<u>\$ 522,303</u>	<u>\$ 550,631</u>

現金及約當現金於資產負債表日之利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行存款	0.03%~2.25%	0.03%~2.25%	0.03%~3.00%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
金融資產－流動			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	<u>\$ 111,018</u>	<u>\$ 105,835</u>	<u>\$ 95,698</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
非流動			
國內投資			
債券投資－P12台積2A	<u>\$ 2,001</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>

本公司於 113 年 12 月 20 日及 115 年 6 月 15 日購買面額共 2,000 仟元台灣積體電路製造股份有限公司公司債，並於 117 年 5 月 3 日到期，其有效利率皆為 1.60%。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用損失評估資訊，請參閱附註二五。

九、應收票據及帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收票據			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 60,160</u>	<u>\$ 44,582</u>	<u>\$ 50,280</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 288,779</u>	<u>\$ 188,027</u>	<u>\$ 165,163</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 60 天，應收帳款不予計息。本公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等级，為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%~100%	-
總帳面金額	\$ 288,779	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 288,779
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 288,779</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 288,779</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%~100%	-
總帳面金額	\$ 188,027	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 188,027
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 188,027</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 188,027</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%~100%	-
總帳面金額	\$ 165,163	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 165,163
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 165,163</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 165,163</u>

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
在 製 品	\$ 474,836	\$ 429,312	\$ 407,270
原 物 料	135,920	114,201	123,327
製 成 品	76,536	91,924	98,109
	<u>\$ 687,292</u>	<u>\$ 635,437</u>	<u>\$ 628,706</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 275,251 仟元、213,551 仟元、538,870 仟元及 434,214 仟元。

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯（迴轉利益）損失分別為 727 仟元、(5,184)仟元、4,485 仟元及(480)仟元。

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日存貨淨變現價值回升係因先前導致存貨淨變現價值低於成本因素已消失所致。

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
通嘉公司	通嘉科技(深圳)有限公司(深圳通嘉公司)	電腦應用軟體與系統集成的設計、研發；從事電腦軟體、集成電路、半導體晶片及相關電子零元件的批發；電子元器件製造、集成電路晶片及產品製造、電腦軟硬體及週邊設備製造。	100%	100%	100%	—

十二、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
自 用	\$ 420,263	\$ 438,770	\$ 432,848
營業租賃出租	13,831	-	14,087
	<u>\$ 434,094</u>	<u>\$ 438,770</u>	<u>\$ 446,935</u>

(一) 自 用

成 本	土 地	房屋及建築	研 發 設 備	生 財 器 具	模 具 設 備	租 賃 改 良	光 罩	合 計
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 84,099	\$ 343,242	\$ 304,066	\$ 41,545	\$ 33,861	\$ 28,805	\$ 295,870	\$1,131,488
轉列為營業租賃出租之資產	(3,415)	(12,814)	-	-	-	-	-	(16,229)
增 加	-	-	7,726	2,434	-	91	14,155	24,406
減 少	-	-	(1,087)	(83)	-	-	-	(1,170)
換算調整數	-	1,926	592	196	293	165	-	3,172
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 80,684</u>	<u>\$ 332,354</u>	<u>\$ 311,297</u>	<u>\$ 44,092</u>	<u>\$ 34,154</u>	<u>\$ 29,061</u>	<u>\$ 310,025</u>	<u>\$1,141,667</u>
累計折舊								
115 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 84,832	\$ 254,884	\$ 36,277	\$ 30,602	\$ 24,538	\$ 261,585	\$ 692,718
轉列為營業租賃出租之資產	-	(2,270)	-	-	-	-	-	(2,270)
增 加	-	5,097	10,152	1,339	1,217	1,088	11,889	30,782
減 少	-	-	(1,087)	(83)	-	-	-	(1,170)
換算調整數	-	341	471	176	192	164	-	1,344
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,000</u>	<u>\$ 264,420</u>	<u>\$ 37,709</u>	<u>\$ 32,011</u>	<u>\$ 25,790</u>	<u>\$ 273,474</u>	<u>\$ 721,404</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	研 發 設 備	生 財 器 具	模 具 設 備	租 賃 改 良	光	罩	合	計
115年6月30日淨額	\$ 80,684	\$ 244,354	\$ 46,877	\$ 6,383	\$ 2,143	\$ 3,271	\$ 36,551	\$ 420,263			
114年12月31日及 115年1月1日淨額	\$ 84,099	\$ 258,410	\$ 49,182	\$ 5,268	\$ 3,259	\$ 4,267	\$ 34,285	\$ 438,770			
成 本											
114年1月1日餘額	\$ 84,099	\$ 342,540	\$ 292,375	\$ 39,679	\$ 33,440	\$ 28,581	\$ 275,204	\$1,095,918			
轉列為營業租賃出租 之資產	(3,415)	(12,814)	-	-	-	-	-	(16,229)			
增 加	-	523	4,386	1,003	394	-	11,447	17,753			
減 少	-	-	(126)	(56)	-	-	-	(182)			
換算調整數	-	(3,842)	(1,126)	(379)	(586)	(326)	-	(6,259)			
114年6月30日餘額	\$ 80,684	\$ 326,407	\$ 295,509	\$ 40,247	\$ 33,248	\$ 28,255	\$ 286,651	\$1,091,001			
累計折舊											
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 73,784	\$ 234,615	\$ 33,635	\$ 28,060	\$ 22,433	\$ 241,272	\$ 633,799			
轉列為營業租賃出租 之資產	-	(2,014)	-	-	-	-	-	(2,014)			
增 加	-	5,363	10,300	1,530	1,263	1,035	9,348	28,839			
減 少	-	-	(126)	(55)	-	-	-	(181)			
換算調整數	-	(549)	(843)	(338)	(234)	(326)	-	(2,290)			
114年6月30日餘額	\$ -	\$ 76,584	\$ 243,946	\$ 34,772	\$ 29,089	\$ 23,142	\$ 250,620	\$ 658,153			
114年6月30日淨額	\$ 80,684	\$ 249,823	\$ 51,563	\$ 5,475	\$ 4,159	\$ 5,113	\$ 36,031	\$ 432,848			

115年及114年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

(二) 營業租賃出租

	土	地	房屋及建築	合	計
成 本					
115年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -		
來自自用資產	3,415	12,814	16,229		
115年6月30日餘額	\$ 3,415	\$ 12,814	\$ 16,229		
累計折舊					
115年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -		
來自自用資產	-	2,270	2,270		
折舊費用	-	128	128		
115年6月30日餘額	\$ -	\$ 2,398	\$ 2,398		
115年6月30日淨額	\$ 3,415	\$ 10,416	\$ 13,831		
114年12月31日及 115年1月1日淨額	\$ -	\$ -	\$ -		
成 本					
114年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -		
來自自用資產	3,415	12,814	16,229		
114年6月30日餘額	\$ 3,415	\$ 12,814	\$ 16,229		
累計折舊					
114年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -		
來自自用資產	-	2,014	2,014		
折舊費用	-	128	128		
114年6月30日餘額	\$ -	\$ 2,142	\$ 2,142		
114年6月30日淨額	\$ 3,415	\$ 10,672	\$ 14,087		

本公司以營業租賃出租停車位，租賃期間為 1 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	自	用	營業租賃出租
房屋及建築	10 至 50 年		50 年
研發設備	2 至 12 年		-
生財器具	3 至 9 年		-
模具設備	3 年		-
租賃改良	2 至 6 年		-
光 罩	2 至 4 年		-

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 14,401	\$ 21,137	\$ 27,470
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			\$ 41
使用權資產之折舊費用			\$ -
建築物	\$ 3,438	\$ 3,332	\$ 6,859
			\$ 6,723

除以上所列增添及認列折舊費用外，本公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 9,945	\$ 11,874	\$ 12,831
非流動	\$ 4,432	\$ 9,344	\$ 14,742

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建築物	1.96%~2.24%	1.96%~2.24%	1.96%~2.24%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干建築物做為辦公室使用，租賃期間為3~5年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，本公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 15	\$ 155	\$ 30	\$ 326
低價值資產租賃費用	\$ 14	\$ 14	\$ 27	\$ 27
租賃之現金（流出）總額	(\$ 3,612)	(\$ 3,480)	(\$ 7,191)	(\$ 7,201)

本公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	專 利 權	其 他	合 計
<u>成 本</u>					
115年1月1日餘額	\$ 104,028	\$ 39,626	\$ 8,383	\$ -	\$ 152,037
增 加	9,927	-	-	-	9,927
換算調整數	5	-	-	-	5
115年6月30日餘額	<u>\$ 113,960</u>	<u>\$ 39,626</u>	<u>\$ 8,383</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,969</u>
<u>累計攤銷</u>					
115年1月1日餘額	\$ 102,060	\$ 37,715	\$ 5,938	\$ -	\$ 145,713
增 加	2,478	1,911	419	-	4,808
換算調整數	5	-	-	-	5
115年6月30日餘額	<u>\$ 104,543</u>	<u>\$ 39,626</u>	<u>\$ 6,357</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,526</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 9,417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,443</u>
114年12月31日及 115年1月1日淨額	<u>\$ 1,968</u>	<u>\$ 1,911</u>	<u>\$ 2,445</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,324</u>
<u>成 本</u>					
114年1月1日餘額	\$ 103,851	\$ 34,688	\$ 8,383	\$ 2,922	\$ 149,844
增 加	1,472	2,567	-	-	4,039
換算調整數	(10)	-	-	-	(10)
114年6月30日餘額	<u>\$ 105,313</u>	<u>\$ 37,255</u>	<u>\$ 8,383</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 153,873</u>
<u>累計攤銷</u>					
114年1月1日餘額	\$ 100,108	\$ 34,584	\$ 5,100	\$ 2,922	\$ 142,714
增 加	2,193	1,173	419	-	3,785
換算調整數	(10)	-	-	-	(10)
114年6月30日餘額	<u>\$ 102,291</u>	<u>\$ 35,757</u>	<u>\$ 5,519</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 146,489</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 3,022</u>	<u>\$ 1,498</u>	<u>\$ 2,864</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,384</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 6 年
專門技術	5 年
專利權	10 年
其他	3 至 5 年

依功能別彙總攤銷費用：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 253	\$ -	\$ 506
推銷費用	6	14	15	25
管理費用	430	923	1,033	1,853
研究發展費用	1,687	758	3,760	1,401
	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$ 1,948</u>	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 3,785</u>

十五、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 8,997	\$ 4,862	\$ 2,478
應收退稅款	3,772	3,661	277
暫 付 款	997	1,573	1,187
應收收益	352	277	-
其 他	6,518	7,733	6,603
	<u>\$ 20,636</u>	<u>\$ 18,106</u>	<u>\$ 10,545</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 3,712	\$ 3,667	\$ 3,574
預付設備款	709	2,454	4,257
	<u>\$ 4,421</u>	<u>\$ 6,121</u>	<u>\$ 7,831</u>

十六、其他流動負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付獎金	\$ 36,729	\$ 52,052	\$ 33,814
應付設備款	9,578	4,444	4,120
應付未休假給付	6,183	6,741	5,951
應付保險費	4,062	4,214	5,413
應付勞務費	1,497	1,944	3,026
其 他	15,647	17,376	13,771
	<u>\$ 73,696</u>	<u>\$ 86,771</u>	<u>\$ 66,095</u>

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

通嘉公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。另深圳通嘉公司支付予政府管理金計畫之基本養老保險費，於提列時認列為當期費用。依上述相關規定，本公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為 2,767 仟元、2,767 仟元、5,604 仟元及 5,518 仟元。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>61,993</u>	<u>62,014</u>	<u>60,426</u>
已發行股本	<u>\$ 619,932</u>	<u>\$ 620,142</u>	<u>\$ 604,256</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 7,800 仟股。通嘉公司於 114 年 5 月 29 日經股東會決議通過盈餘轉增資，發行 1,191 仟股，每股面額為 10 元，訂定之增資基準日為 114 年 7 月 17 日，通嘉公司於 114 年 8 月 11 日完成變更登記。

通嘉公司於 114 年 5 月 29 日股東常會決議通過發行限制員工權利新股案，發行總額共計 420,000 股；業經金融監督管理委員會 114 年 7 月 22 日金管證發字第 1140350895 號函核准，每股發行價格新台幣 10 元，以 114 年 10 月 16 日為增資基準日，並於 114 年 11 月 10 日完成變更登記。

通嘉公司於 115 年 5 月 28 日股東常會決議通過發行限制員工權利新股案，發行總額共計 420,000 股；業經金融監督管理委員會 115 年 7 月 27 日金管證發字第 1150350520 號函核准。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價（含已執行或失效之員工認股權）	\$ 244,609	\$ 246,555	\$ 235,817
受領股東贈與(2)	84,732	84,732	84,732
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
其 他	168	154	154
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	42,941	54,702	50,817
	<u>\$ 372,450</u>	<u>\$ 386,143</u>	<u>\$ 371,520</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 美商德拉瓦亞太投資公司現金贈與。

(三) 保留盈餘及股利政策

依通嘉公司章程之盈餘分派政策規定，每年度總決算如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 提列百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達通嘉公司實收資本額時，得不再提列。
3. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

通嘉公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

通嘉公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董事酬勞。

通嘉公司股利之分派，係配合當年度之盈餘狀況，包含可分配盈餘、資本公積及其他依法令規定可分配之來源，合計分派比例不低於當年度稅後盈餘之 30%，每年發放之現金股利不低於當年度發放之現金及股票股利合計數的 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

通嘉公司 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114 年度	113 年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 3,059</u>	<u>\$ 11,189</u>
提列(迴轉)特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 786)</u>
現金股利	<u>\$ 18,307</u>	<u>\$ 47,623</u>
股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,906</u>
每股現金股利(元)	\$ 0.300	\$ 0.800
每股股票股利(元)	\$ -	\$ 0.200

上述現金股利已分別於 115 年 4 月 15 日及 114 年 4 月 10 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 115 年 5 月 28 日及 114 年 5 月 29 日股東會決議。

另通嘉公司分別於 115 年 4 月 15 日及 114 年 4 月 10 日董事會決議分別以 114 及 113 年度資本公積配發現金股利 12,205 仟元(每股 0.2 元)及 23,812 仟元(每股 0.4 元)。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 12,415</u>	<u>\$ 9,971</u>
當期產生		
國外營運機構換算 之差額	<u>18,088</u>	<u>(35,052)</u>
本期其他綜合損益	<u>18,088</u>	<u>(35,052)</u>
期末餘額	<u>\$ 30,503</u>	<u>(\$ 25,081)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 員工未賺得酬勞

通嘉公司股東會分別於 114 年 5 月 29 日、113 年 5 月 28 日、112 年 6 月 13 日、111 年 6 月 9 日及 109 年 6 月 23 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註十九。

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 36,386)	(\$ 45,681)
認列股份基礎給付費用	11,071	12,829
本期收回註銷	<u>1,712</u>	<u>1,149</u>
期末餘額	(\$ <u>23,603</u>)	(\$ <u>31,703</u>)

十九、股份基礎給付

限制員工權利股票

通嘉公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會通過日期	預計發行 股數 (仟股)	董事會決 議給與股 數(仟股)	給與日	增資基準日	實際發行 股數 (仟股)	給與日 公平價值
109.06.23	1,200	900 (註1)	109.09.11	109.11.06	900	\$ 34.35
109.06.23	1,200	300 (註2)	110.08.03	110.08.03	300	122
111.06.09	420	420	111.10.07	111.10.12	420	47.1
112.06.13	420	420	112.10.06	112.10.11	420	66.5
113.05.28	420	420	113.10.08	113.10.09	420	88.4
114.05.29	420	420	114.10.14	114.10.16	420	48.4
115.05.28	420	-	-	-	-	-

註 1：於 113 年底已無尚未既得之流通在外股數。

註 2：於 114 年底已無尚未既得之流通在外股數。

通嘉公司股東會於 109 年 6 月 23 日決議發行限制員工權利新股總額 12,000 仟元，計發行 1,200 仟股，其發行辦法內容如下。

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到“符合”（含）以上，於下述既得期

間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次1年之10月15日	六分之一
給與日至次2年之4月15日	六分之一
給與日至次2年之10月15日	六分之一
給與日至次3年之4月15日	六分之一
給與日至次3年之10月15日	六分之一
給與日至次4年之4月15日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配（該年度）尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前獲配之配股配息：通嘉公司無償給予員工。
- (四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	109－2年限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>114年1月1日至6月30日</u>	
期初流通在外	33.5
本期既得	(<u>33.5</u>)
期末流通在外	<u>-</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 122</u>

另通嘉公司股東會於111年6月9日決議發行限制員工權利新股總額4,200仟元，計發行420仟股，其發行辦法內容如下。

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到「符合」（含）以上（績效評核量尺分數 ≥ 5.8 分），於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次1年之10月11日	六分之一
給與日至次2年之4月11日	六分之一
給與日至次2年之10月11日	六分之一
給與日至次3年之4月11日	六分之一
給與日至次3年之10月11日	六分之一
給與日至次4年之4月11日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配（該年度）尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前，無享有股票、現金紅利及資本公積之受配權利。
- (四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

111年限制員工權利新股單位（仟）	
115年1月1日至6月30日	
期初流通在外	52.5
本期既得	(50.5)
本期收回	(2.0)
期末流通在外	-
給與之加權平均公平價值（元）	\$ 47.1

（接次頁）

(承前頁)

111 年 限 制 員 工 權 利 新 股 單 位 (仟)	
114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
期初流通在外	171.0
本期既得	(56.0)
本期收回	(3.0)
期末流通在外	<u>112.0</u>
給與之加權平均公平價值 (元)	<u>\$ 47.1</u>

另通嘉公司股東會於 112 年 6 月 13 日決議發行限制員工權利新股總額 4,200 仟元，計發行 420 仟股，其發行辦法內容如下。

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到「符合」（含）以上（績效評核量尺分數 ≥ 5.8 分），於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次 1 年之 10 月 11 日	六分之一
給與日至次 2 年之 4 月 11 日	六分之一
給與日至次 2 年之 10 月 11 日	六分之一
給與日至次 3 年之 4 月 11 日	六分之一
給與日至次 3 年之 10 月 11 日	六分之一
給與日至次 4 年之 4 月 11 日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配（該年度）尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前，無享有股票、現金紅利及資本公積之受配權利。

(四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述認股權計畫之授與情形彙總如下：

	112年限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>115年1月1日至6月30日</u>	
期初流通在外	183.0
本期既得	(61.0)
期末流通在外	<u>122.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 66.5</u>
<u>114年1月1日至6月30日</u>	
期初流通在外	317.5
本期既得	(63.5)
本期收回	(10.0)
期末流通在外	<u>244.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 66.5</u>

另通嘉公司股東會於113年5月28日決議發行限制員工權利新股總額4,200仟元，計發行420仟股，其發行辦法內容如下。

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到“符合”（含）以上（績效評核量尺分數 ≥ 5.8 分），於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既得期間	可既得比例
給與日至次1年之10月11日	六分之一
給與日至次2年之4月11日	六分之一
給與日至次2年之10月11日	六分之一
給與日至次3年之4月11日	六分之一
給與日至次3年之10月11日	六分之一
給與日至次4年之4月11日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前，無享有股票、現金紅利及資本公積之受配權利。
- (四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	113 年 限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>	
期初流通在外	315.0
本期既得	(63.0)
期末流通在外	<u>252.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 88.4</u>
<u>114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>	
期初流通在外	414.0
本期收回	(9.0)
期末流通在外	<u>405.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 88.4</u>

另通嘉公司股東會於 114 年 5 月 29 日決議發行限制員工權利新股總額 4,200 仟元，計發行 420 仟股，其發行辦法內容如下。

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到“符合”（含）以上（績效評核量尺

分數 ≥ 5.8 分)，於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次1年之10月11日	六分之一
給與日至次2年之4月11日	六分之一
給與日至次2年之10月11日	六分之一
給與日至次3年之4月11日	六分之一
給與日至次3年之10月11日	六分之一
給與日至次4年之4月11日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配（該年度）尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前，無享有股票、現金紅利及資本公積之受配權利。
- (四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

114年限制員工權利新股 單位（仟）	
<u>115年1月1日至6月30日</u>	
期初流通在外	420.0
本期收回	-
期末流通在外	<u>420.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 48.4</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工離職已分別收回限制員工權利新股計 2 仟股及 22 仟股，其中分別有 2 仟股及 16 仟股尚待註銷。

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 11,071 仟元及 12,829 仟元。

二十、營業收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
積體電路	\$ 434,387	\$ 343,147	\$ 831,442	\$ 687,937

(一) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據及帳款（附註九）	\$ 348,939	\$ 232,609	\$ 215,443	\$ 236,825

(二) 客戶合約收入之細分

依地區別細分

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
台灣（通嘉公司所在地）	\$ 220,473	\$ 174,195	\$ 415,133	\$ 352,334
中國大陸	213,128	166,259	410,665	332,115
韓國	786	663	948	1,458
美國	-	2,030	4,696	2,030
	\$ 434,387	\$ 343,147	\$ 831,442	\$ 687,937

二一、營業單位淨利

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 1,791	\$ 1,631	\$ 3,371	\$ 3,301
附買回債券	130	114	206	159
押金利息	11	11	22	22
商業本票	-	-	-	16
	\$ 1,932	\$ 1,756	\$ 3,599	\$ 3,498

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃收入				
其他營業租賃	\$ 449	\$ 466	\$ 915	\$ 930
政府補助收入	449	-	449	5
其 他	169	265	233	1,045
	<u>\$ 1,067</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 1,597</u>	<u>\$ 1,980</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換淨利益(損失)	\$ 2,529	(\$ 20,104)	\$ 8,816	(\$ 16,307)
金融資產損益				
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產利益	299	354	605	759
處分不動產、廠房及設 備損失	-	-	-	(1)
	<u>\$ 2,828</u>	<u>(\$ 19,750)</u>	<u>\$ 9,421</u>	<u>(\$ 15,549)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 93	\$ 164	\$ 205	\$ 347
銀行借款	-	18	-	48
	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 395</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,388	\$ 4,248	\$ 8,859	\$ 8,652
營業費用	14,629	13,679	28,910	27,038
	<u>\$ 19,017</u>	<u>\$ 17,927</u>	<u>\$ 37,769</u>	<u>\$ 35,690</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 253	\$ -	\$ 506
營業費用	2,123	1,695	4,808	3,279
	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$ 1,948</u>	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 3,785</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 2,767	\$ 2,767	\$ 5,604	\$ 5,518
股份基礎給付(附註十九)				
權益交割	5,502	6,025	11,071	12,829
其他員工福利	<u>86,446</u>	<u>76,514</u>	<u>173,648</u>	<u>156,522</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 94,715</u>	<u>\$ 85,306</u>	<u>\$ 190,323</u>	<u>\$ 174,869</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,833	\$ 12,582	\$ 29,767	\$ 26,229
營業費用	<u>79,882</u>	<u>72,724</u>	<u>160,556</u>	<u>148,640</u>
	<u>\$ 94,715</u>	<u>\$ 85,306</u>	<u>\$ 190,323</u>	<u>\$ 174,869</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

通嘉公司依章程規定係以當期扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，通嘉公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞，員工酬勞數額中，應提撥不低於 40% 為基層員工酬勞。115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	12%	14%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 6,865</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 10,956</u>	<u>\$ 3,160</u>
董事酬勞	<u>\$ 646</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 1,031</u>	<u>\$ 297</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 5 日及 114 年 2 月 20 日經董事會決議如下：

	114年度				113年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	5,507	\$	-	\$	21,147	\$	-
董事酬勞		518		-		1,895		-

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關通嘉公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,855	\$ 1,353	\$ 10,483	\$ 5,895
外幣兌換損失總額	(1,326)	(21,457)	(1,667)	(22,202)
淨利益（損失）	\$ 2,529	(\$ 20,104)	\$ 8,816	(\$ 16,307)

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 11,204	\$ 275	\$ 17,191	\$ 3,247
未分配盈餘加徵	461	2,098	461	2,098
以前年度之調整	(419)	(1,218)	(1,166)	(1,218)
遞延所得稅				
本期產生者	(167)	(34)	(201)	-
認列於損益之所得稅費用	\$ 11,079	\$ 1,121	\$ 16,285	\$ 4,127

(二) 所得稅核定情形

通嘉公司截至 112 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

單位：每股元

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.62	\$ 0.03	\$ 1.00	\$ 0.29
稀釋每股盈餘	\$ 0.62	\$ 0.03	\$ 0.99	\$ 0.29

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 38,138	\$ 1,547	\$ 60,865	\$ 17,553

股 數

單位：仟股

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	61,172	60,817	61,098	60,753
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
限制員工權利股票	320	169	321	218
員工酬勞	162	67	203	154
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	61,654	61,053	61,622	61,125

若通嘉公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

115 年 6 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
金融資產					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 2,001	\$ -	\$ 1,997	\$ -	\$ 1,997

114 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
金融資產					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 1,000	\$ -	\$ 1,001	\$ -	\$ 1,001

114 年 6 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
金融資產					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 1,000	\$ -	\$ 995	\$ -	\$ 995

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之報價。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 111,018	\$ -	\$ -	\$ 111,018

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 105,835	\$ -	\$ -	\$ 105,835

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 95,698	\$ -	\$ -	\$ 95,698

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u> 衡量</u>			
強制透過損益按公			
允價值衡量	\$ 111,018	\$ 105,835	\$ 95,698
<u>按攤銷後成本衡量之金</u>			
<u> 融資產</u>			
現金及約當現金	541,893	522,303	550,631
應收票據及帳款	348,939	232,609	215,443
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
<u> 之金融資產－非</u>			
流動	2,001	1,000	1,000
存出保證金	3,712	3,667	3,574
<u>金融負債</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
應付帳款	196,515	101,542	109,071
存入保證金	14,601	13,919	12,753

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收票據及帳款、存出保證金、應付帳款及租賃負債。本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財

務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

本公司國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當各個體功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當各個體功能性貨幣

相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	人 民 幣 之 影 響
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
稅前損益	\$ 1,907	\$ 3,857
	\$ 8,200	\$ 5,243

影響主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價應收及應付款項。

本公司於本期對美金敏感度下降，主係因以美金貨幣計價之淨資產減少；對人民幣匯率敏感度上升，主係因以人民幣貨幣計價之淨資產增加。

(2) 利率風險

因本公司合併個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 285,400	\$ 285,400	\$ 354,700
— 金融負債	14,377	21,218	27,573
具現金流量利率風險			
— 金融資產	256,039	236,446	195,538

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 128 仟元及 98 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前五大客戶，截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為71%、65%及61%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

115年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
應付帳款	\$ 123,782	\$ 72,733	\$ -	\$ -	\$ 196,515
應付股東現金紅利	\$ -	\$ 30,512	\$ -	\$ -	\$ 30,512
租賃負債	\$ 822	\$ 1,643	\$ 7,616	\$ 4,459	\$ 14,540
其他流動負債	\$ 14,604	\$ 9,824	\$ -	\$ -	\$ 24,428

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 10,081</u>	<u>\$ 4,459</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
應付帳款	<u>\$ 53,689</u>	<u>\$ 47,853</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,542</u>
租賃負債	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 2,226</u>	<u>\$ 9,135</u>	<u>\$ 9,414</u>	<u>\$ 21,591</u>
其他流動負債	<u>\$ 9,617</u>	<u>\$ 9,391</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,008</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 12,177</u>	<u>\$ 9,414</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
應付帳款	<u>\$ 65,522</u>	<u>\$ 43,549</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109,071</u>
應付股東現金紅利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,435</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,435</u>
租賃負債	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 2,168</u>	<u>\$ 10,289</u>	<u>\$ 14,950</u>	<u>\$ 28,223</u>
其他流動負債	<u>\$ 11,822</u>	<u>\$ 5,067</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,889</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 13,273</u>	<u>\$ 14,950</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

(一) 通嘉公司及子公司（係通嘉公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。本公司並無與其他關係人間之交易。

(二) 主要管理階層之薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,769	\$ 8,219	\$ 11,418	\$ 14,499
退職後福利	103	130	206	260
股份基礎給付	731	1,181	1,483	2,415
	<u>\$ 6,603</u>	<u>\$ 9,530</u>	<u>\$ 13,107</u>	<u>\$ 17,174</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 重大承諾

通嘉公司於 107 年 3 月與某公司簽訂專利技術移轉協議書，分三期移轉對價，第一及第二期合約總金額為美金 600 仟元，第三期則依該專利衍生產品利潤分成，自上市日起算三年，至少支付美金 300 仟元。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 6 月 30 日

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	5,200	31.850 (美元：新台幣)		\$ 165,623
美 金		2	6.8109 (美元：人民幣)		70
人 民 幣		35,376	4.690 (人民幣：新台幣)		165,914
					<u>\$ 331,607</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		4,005	31.850 (美元：新台幣)		\$ 127,552
人 民 幣		410	4.690 (人民幣：新台幣)		1,924
					<u>\$ 129,476</u>

114 年 12 月 31 日

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	5,126	31.430 (美元：新台幣)		\$ 161,123
美 金		2	7.0288 (美元：人民幣)		69
人 民 幣		19,890	4.496 (人民幣：新台幣)		89,427
					<u>\$ 250,619</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		1,615	31.430 (美元：新台幣)		\$ 50,757
人 民 幣		213	4.496 (人民幣：新台幣)		959
					<u>\$ 51,716</u>

114 年 6 月 30 日

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	4,583	29.300 (美元：新台幣)		\$ 134,274
美 金		2	7.1621 (美元：人民幣)		64
人 民 幣		25,678	4.091 (人民幣：新台幣)		105,050
					<u>\$ 239,388</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		1,952	29.300 (美元：新台幣)		<u>\$ 57,207</u>

本公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨利益（損失）已實現及未實現合計數分別為 2,529 仟元、(20,104)仟元、8,816 仟元及(16,307)仟元，由於外幣交易集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 股數或單位數(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	未 公 允 價 值	備 註
深圳通嘉公司	基 金	華潤元大現金通貨幣市場基金 B	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	\$ 55,837	-	\$ 55,837	註一
		工銀理財法人添利寶淨值型理財商品	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	55,181	-	55,181	註一

註一：係按 115 年 6 月 30 日之淨值計算。

註二：上列有價證券於 115 年 6 月 30 日無提供擔保、質押借款或其他約定受限制使用者。

註三：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

進(銷)貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 (付) 票 據 及 帳 款		備 註
			進(銷)貨	金 額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 收 (付) 票 據 及 帳 款 比 率 (%)	
通嘉公司	通嘉科技(深圳)有限公司	母子公司	銷 貨	\$ 309,004	41	月結 60 天	註	相 當	\$ 120,768	45	—

註：通嘉公司售予關係人之銷售價格係依一般交易常規訂定。

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	逾期應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
通嘉科技股份有限公司	通嘉科技(深圳)有限公司	母子公司	\$ 120,768	6.32	\$ -	-	\$ 54,730	\$ -

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

編號	交易人名稱	往來對象	與交易人關係(註 2)	交易往來情形	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	通嘉科技股份有限公司	通嘉科技(深圳)有限公司	1	銷貨收入	\$309,004	註 3	37%
0	通嘉科技股份有限公司	通嘉科技(深圳)有限公司	1	應收帳款一關係人	120,768	註 3	6%

註 1：母公司為 0。子公司依公司別由數字 1 開始依序編號。

註 2：1 係代表母公司對子公司之交易。

註 3：與子公司間之銷貨價格無適當對象可資比較，對子公司之收款期間與一般客戶相當。

註 4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

7. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

本公司除下列事項外，無其他應予揭露之事項：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面價值(註二)	截至本期止已匯回之投資收益
					匯	出	回						
通嘉科技(深圳)有限公司	電腦應用軟體與系統集成的設計、研發；從事電腦軟體、集成電路、半導體晶片及相關電子零件的批發；電子元器件製造、集成電路晶片及產品製造、電腦軟硬體及週邊設備製造	\$ 315,315 (USD 9,900)	註一	\$ 224,543 (USD 7,050)	\$ -	\$ -	\$ 224,543 (USD 7,050)	\$ 5,316 (USD 168)	100%	\$ 5,316 (USD 168)	\$ 351,462 (USD 11,035)	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之百分之六十
\$224,543 (USD 7,050)	\$315,315 (USD 9,900)	\$1,088,215

註一：投資方式係直接投資大陸公司。

註二：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

註四：截止至 115 年 6 月 30 日止，通嘉公司業經經濟部投審會核准投資金額 9,900 仟美元，實際匯出 7,050 仟美元，其餘未投資金額已失效。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：參閱(一)6.其他。

三十、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之行銷方式銷售產品，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報表相同，故 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。